

宮田惟史著

『マルクスの経済理論』

—MEGA版『資本論』の可能性—



評者：土井 日出夫

はじめに

本書は、2012年に完結したMEGA第Ⅱ部門、すなわち『『資本論』とその準備労作』全15巻が刊行されたことにより、その基礎部分が鮮明になってきた「恐慌論」を軸に、マルクスの経済学を「縦断」した大作である。まずはその概要を、著者の主張の独自性に焦点を当てつつ紹介したい。

Ⅰ 本書の概要と意義

本書は、序章と「第Ⅰ部 資本主義システムの存立根拠」、 「第Ⅱ部 資本主義システムの矛盾と危機」、 「第Ⅲ部 資本主義システムの超克と現代」の3部から構成されている。

序章では、MEGA第Ⅳ部門に収録されたマルクスの「抜粋ノート」や「メモ」を、思想的、社会学的に研究する意義を認めつつも、マルクスの研究の中心は、最晩期までMEGA第Ⅱ部門に集約される経済学にあった(10頁)ことを強調したうえで、本書の強みは、エンゲルスの手が加えられる以前の「マルクス本人の経済理論を正面から問う」ところにある(14頁)とする。以下、各部の概要を紹介する。

(1) 「第Ⅰ部 資本主義システムの存立根拠」の概要

「第1章 マルクスの経済理論の課題と方法」では、『資本論』の研究領域を、大谷禎之介氏に従って「資本の一般的研究・分析」とした(25頁)うえで、「古い」と言われることが多い『資本論』が「現代」と共通の土台をもつ(31頁)こと、また、「未完」と言われることが多い『資本論』第2部、第3部も、「設定した問題については基本的に解答を与えていることのほうが圧倒的」に多い(34頁)ことを強調している。

「第2章 市場——均衡論批判の基礎」では、均衡論の源流の一つであるセー法則に焦点を当て、マルクスのセー法則批判の「最深の基礎」は「労働生産物が商品形態をとる根拠を、労働の矛盾ないし対立的性格にそくして捉えるところ」にある(71頁)とする。

「第3章 貨幣——貨幣数量説批判」では、貨幣の第1の機能を「価値尺度」ではなく「購買手段」と捉えると、価格が購買手段に先行することが看過され「貨幣量の増減→価格の増減」という貨幣数量説への扉が開かれる(86-87頁)と述べたうえで、貨幣数量説批判で重要なのは「貨幣のもっとも抽象的な諸規定の相互の関連をトータルにつかむこと」(101頁)だとする。

「第4章 資本主義の存立根拠——所有基礎論批判」では、「資本主義的生産関係の最深の基礎は、資本家による生産手段の私的所有にある」とする考え方を「所有基礎論」と呼び、それを「マルクスの経済理論とは、じつは対極にある」(104頁)としたうえで、マルクスによると、資本家の「所有」あるいは賃労働者の「無所有」は、労働者が賃労働を行い、生産手段や生産物にたいして「他人のもの」すなわち資本のものにたいする態度で関わる結果、生み

出されるのだ（109頁）と主張する。

(2) 「第Ⅱ部 資本主義システムの矛盾と危機」の概要

「第5章 剰余価値と資本蓄積——資本の生産過程における支配・矛盾」では、労働時間の延長が労働者の健康や寿命を蝕み（125-126頁）、大工業の発展が資本による徹底的な支配を促し（134頁）、さらに資本蓄積が労働者の資本へのさらなる従属を強いる（146頁）一方で、そうした矛盾・対立のなかから、資本の原理に反する新たな社会の主体と物質的条件が準備される（134頁）とする。

「第6章 資本の流通過程と再生産——社会的再生産の攪乱条件」では、MEGAで全貌が明らかとなった『資本論』第2部の諸草稿を分析し、第1稿と第2稿の再生産論にあった、「実体的な素材転換」を論じたのちに「貨幣運動」を加えるという「二段構えの叙述」が第8稿で撤回され、貨幣運動をはじめから再生産論の「核」として組み込むように変化した（182頁）と主張する。

「第7章 利潤率の傾向的低下法則——法則の内的諸矛盾の展開」では、現行版第3部第3篇第13章、第14章、第15章の章分けとタイトルはエンゲルスがつけたもので、MEGAで明らかになったマルクスの草稿では、「一般的利潤率の傾向的低下法則」という一つのタイトルで全体を統一しており（192頁、表1）、「利潤率の上昇」も含めて「法則」なのだとして述べる。また、MEGAでは、「賃金上昇」は、生産手段の価格上昇と並ぶ、恐慌を現実化させる「一契機」として位置づけられており、「商品過剰論」も宇野派の「資本過剰論」もマルクスの理論とは相容れない（206頁）とする。

「第8章 信用と恐慌——貨幣資本の蓄積と現実資本の蓄積」では、MEGA版第3部第5

篇の1)～4)の内容を「(A) 利子生み資本の概念的把握」、5)の内容を「(B) 信用制度下の貨幣資本・架空資本の分析」と総括し、さらに5)のⅢの内容を「貨幣資本・架空資本の蓄積と現実資本の蓄積の分析」と把握した（227頁、表2）うえで、そこでの「現実資本における有利な投下部面の不足、すなわち現実資本の蓄積の制限」とは、具体的には「利潤率の低下」のこと（247頁）であり、MEGA版第5篇の内容はMEGA版第3篇を土台としてはじめて解明できると主張する（248頁）。

(3) 「第Ⅲ部 資本主義システムの超克と現代」の概要

「第9章 現代資本主義——利潤原理から脱利潤へ」では、今日の長期停滞の原因を「利潤率の傾向的低下法則」がいまなお貫徹している点に求める（269頁）とともに、「経済成長」の核心を「利潤最大化」（263頁）としたうえで、その「利潤最大化」が「行き詰まり」を迎えている以上、めざすべきは「脱成長」ではなく「脱利潤」だとする。

「第10章 アソシエーション——資本主義システムの超克」では、大谷禎之介氏にならって、マルクスの未来社会像を「アソシエーション」と呼び、そのアソシエーションの主体、根本原理、資本主義との差異、生産の目的、生産と分配の関係についてのマルクスの議論を引用したうえで、アソシエーションに向かう変革の酵素が、今日では、労働組合や協同組合はもちろん、様々な差別撤廃の運動、株式会社の社会的責任の追及、国際的な環境問題への取り組みといった形で存在していると指摘する。

以上の概要でも明らかのように、本書は、マルクス文献学の最先端を極めつつ、マルクス経済学の新たな展望を切り拓いたといってよい。特に、第7章と第8章で、前畑憲子氏の研究を

一歩進め、『資本論』第三巻における第3篇と第5篇の深い関連を示唆したことは、重要な学術的貢献である。

II 本書の問題点——マルクスが古典派から継承した枠組みの排除

本書が提起する論点は、対象の性格上、ほとんど無数にあるといつてよいが、紙幅の関係で、以下、評者が、本書の深刻な構造的欠陥と考える一側面に絞って述べさせていただく。

その構造的欠陥を一言でいうと「マルクスが古典派経済学から肯定的に継承した枠組みの意識的排除」ということになる。マルクスが古典派経済学から肯定的に継承した枠組みとは、具体的には、(1) 古典派労働価値説、(2) 生産資本循環、(3) 基礎理論と政策論の一体性の3点である。なかでも、(2) を排除したことが重大だったと評者は考えるが、順を追って説明したい。なお、マルクスからの引用は、使い慣れた現行のデーツ版に依った。ご容赦願いたい。

(1) 古典派労働価値説の枠組みの排除

古典派労働価値説は、リカードによる「交換価値の投下労働量による規定」に代表されるが、本来、貨幣数量説批判は、このリカードによる「交換価値の投下労働量による規定」の延長上になされるべきなのである。それというのも、貨幣数量説とは、貨幣についての「需給説」であり、「貨幣自身の価値は、その生産のために必要とされる労働時間によって規定され、等量の労働時間が凝固した、他の各商品の分量で表現される」(デーツ版『資本論』第一巻、SS.106-7) ことをつかみ損ねた結果だからである。本書第3章は、商品に対しては労働価値説を適用しながらも、それを貨幣には適用できなかったリカードと、そもそも労働価値説を取らないフィッシャーやフリードマンを同列

に並べて批判しているが、リカードに対して、あまりにも不当な評価というほかない。

(2) 生産資本循環の枠組みの排除

生産資本の循環は「古典派経済学が産業資本の循環過程を考察する場合の形態」(デーツ版『資本論』第二巻、S.90) であるが、本書では、その枠組みを排除しようとするあまり、生産資本Pの概念まで排除するに至っているように思われる。

本書第5章第1節では、資本の運動を「 $G-W(A + Pm) \cdots W' - G'$ (「 \cdots 」は生産過程を表す)」(122頁)と説明している。生産資本Pが抜けているのである。本書に「生産資本」という用語がないわけではないが、それは「 $G-W$ のWは、たんなる商品ではなく、資本の生産過程を開始するための生産要素 $A + Pm$ 、すなわち「生産資本」(156頁)とあるように、WのことであってPのことはない。

この生産資本概念の排除は、本書第4章で著者が、資本家による「所有」が成立するのは「労働者が自身の産出した生産物や生産手段にたいして、自分のものではなく、資本のものにたいする仕方・様態に関わり、それを承認する結果」(109頁、下線—評者)だと主張するに及んで頂点に達し、明確な誤謬をもたらすに至る。誤りは、生産手段や生産物を「資本のもの」とする、その規定の仕方にある。資本の生産過程にある生産手段や生産物は「資本のもの」ではなく「資本そのもの」なのである。生産手段や生産物は資本「そのもの」なのだから、資本「のもの」といった所有関係が資本の生産過程で形成される余地は、はじめから存在しないのである。

(3) 基礎理論と政策論の一体性の枠組みの排除 古典派の政治経済学は、新古典派以降のエコ

ノミックスと異なり、基礎理論－理論経済学、政策論－応用経済学といった別れ方をしていない。そして、マルクスの経済学批判体系プランも、その基礎理論にあたる「資本、賃労働、土地所有」と政策論にあたる「国家、外国貿易、世界市場－恐慌」の連続性において、古典派経済学のこの一体性を引き継いでいる。

問題は、『資本論』という基礎理論の範囲内における「外国貿易」とりわけ、輸出入の増減に伴う「地金の流出入」の扱いである。マルクスは、『資本論』で恐慌の基礎理論を論じるさいにも、「地金の流出入」とそれへの中央銀行の対応を必要な限りで論じている。本書の著者が師と仰ぐ（あとがき）大谷禎之介氏は、『資本論』第三巻第5篇（草稿では第5章）の後半にあたる「Ⅱ信用制度下の利子生み資本の考察」の内容を「(1) 信用制度概説」, 「(2) 信用制度下の利子生み資本の分析」, 「(3) 地金の流出入。信用システムの貨幣システムによる被制約性」と分け、マルクスが、monied capitalの

分析を、地金の流出入の分析で締めくくったことを明記している（『マルクスの利子生み資本論』、桜井書店、2016年、58頁）。にもかかわらず、本書第8章には、この「(3) 地金の流出入」が抜けているのである。マルクス恐慌論の分析としては、明らかに画竜点睛を欠くと言わざるを得ない。

おわりに

ひるがえって、本書の『マルクスの経済理論』という書名は、果たして適切だろうか。マルクスの経済学批判体系プランの前半と後半が、理論と応用に対応しないのであれば、『マルクスの経済理論』よりは、『マルクスの経済学』のほうがより適切だと感じるのは、評者だけだろうか。

（宮田惟史著『マルクスの経済理論——MEGA版『資本論』の可能性』岩波書店、2023年2月、xii + 362頁、定価6,000円＋税）

（どい・ひでお 横浜国立大学名誉教授）